

ミャンマーの投資環境について

1.はじめに

かつてのミャンマーは、軍事政権下にあり閉鎖的な経済政策を行っていましたが、2011年3月に軍事政権が終わり、テイン・セイン大統領が就任すると、外資導入をテコとした経済成長路線に政策を転換しました。今では、経済成長率は+8.50%(2014年、IMF推計値)に達し、ASEANの中で経済成長率が最も高い国の一つとなっています。この成長著しいミャンマーに注目している日系企業は多く、ディラワへの工業団地をはじめとしてインフラ整備に伴い、同国への進出を決めた企業も増えています。一方で、タイやベトナムと比べ、ミャンマーに進出している日系企業の絶対数はまだ少なく、それらの国に比べ同国に関するビジネス面等での情報はまだ限られている状況にあります。

こうした背景のなか、日本企業が一般的にミャンマーに進出する際のメリットとして、安価な人件費をまず第一に挙げることができ、特に多くの従業員を雇う必要がある労働集約型産業にとっては、安価な人件費は大きな魅力となっています。また、同国は5,141万人(2014年、IMF推計値)の人口を有しており、今後消費市場としての拡大も期待されています。

今回のレポートでは、こうした成長が期待できるミャンマーに対し、今後進出を考えている日本企業のメリットについて、「製造拠点」および「消費市場」の二つの視点で整理しましたので、実際にミャンマーを訪問し感じたことも併せ、レポートいたします。

2.製造拠点としての観点から

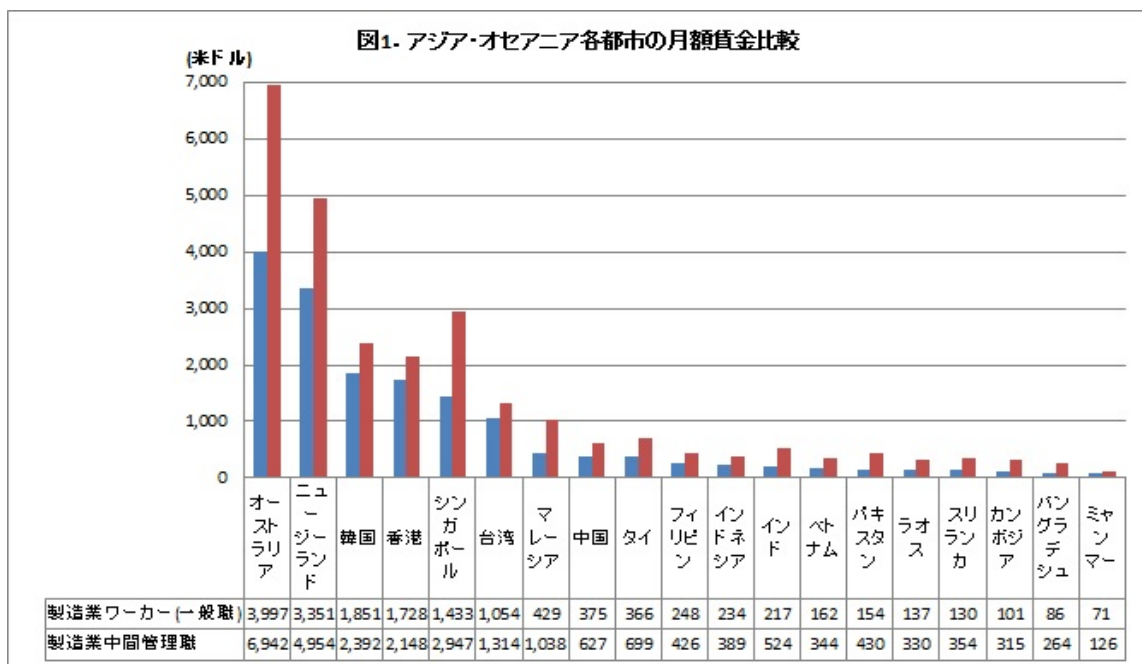
日系企業の海外工場がある国と言えば、中国を思い浮かべるかもしれませんが、中国に工場を構える魅力と言えばかつては低廉な人件費でしたが、その人件費は高騰してきており頭を悩ませている経営者も多くなっています。さらに、反日デモ等の政治的リスクも内在しており、これらのリスクを軽減するために、製造拠点を中国以外にも構えようとする「チャイナプラスワン」という動きのなかで、その候補地としてASEAN諸国が注目を集めています。JETROが行った「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート」によると、海外進出の拡大を図る国・地域としてASEAN諸国と答えた企業が最も多くなっています。

チャイナプラスワンでは、ASEAN諸国内でもタイやベトナムが製造拠点として台頭していますが、ミャンマーも主に「安価な人件費」の点から製造拠点として注目されています。本章では、このミャンマーの製造拠点としての魅力について、「人材」、「サプライチェーン」、「土地」の三点から、タイとベトナムと比較しながら述べます。

(1)人材

①安価な人件費

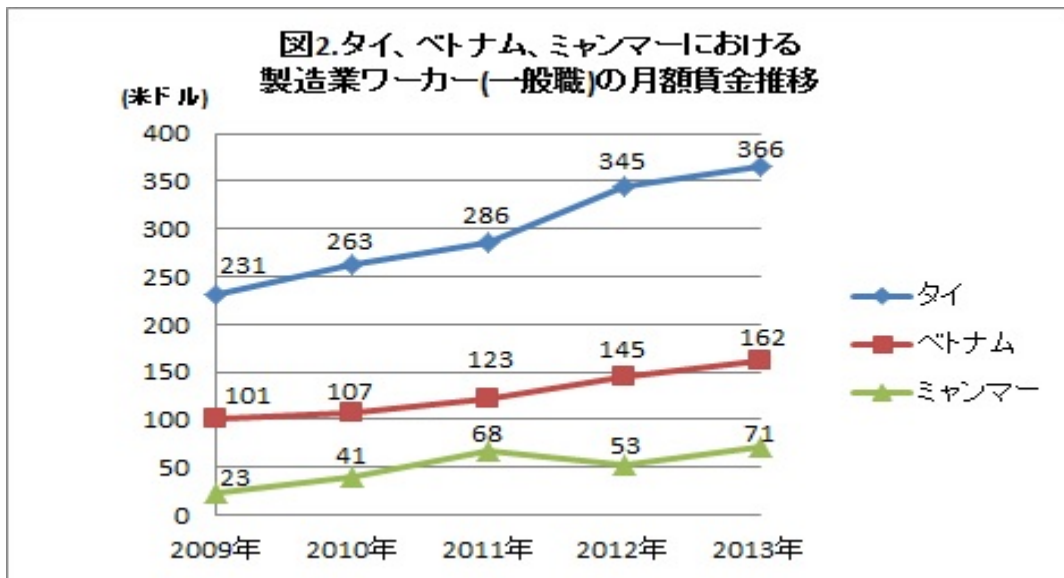
ミャンマーに製造拠点を構える際の大きな魅力の一つとして、安価な人件費が挙げられます。図1は、アジア・オセアニア各都市の月額賃金を図にしたものです。図を見て分かるように、同国の月額賃金はアジア・オセアニアの中でもかなり低い水準にあります。製造業ワーカー(一般職)の月額賃金を例に挙げると、タイは366米ドル、ベトナムは162米ドルですが、ミャンマーは71米ドルの水準にとどまります。



(出所)JETRO, 2013年度「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」より作成

図2は、タイ、ベトナム、ミャンマー各国の製造業ワーカー(一般職)の月額賃金推移をグラフにしたものです。ミャンマーの月額賃金は上昇傾向にあり、2013年の月額賃金は2009年に比べて約3倍となっていますが、タイやベトナムの月額賃金も上昇傾向にあることから、両国とミャンマーの賃金差は縮まっていません。

現状、同国の人件費は低水準であり、月額賃金推移を見ても当面は他国よりも低い水準で労働者を雇うことができると考えられます。但し、同国では法定最低賃金が定まっていないため、今後、現在の賃金水準よりも高い水準で法定最低賃金が設定されれば、同国の賃金も大幅に上昇する可能性があることを念頭に置く必要があります。



(出所)JETRO, 2009年度～2013年度の「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」より作成

②国民性・識字率

ミャンマー人は勤勉な国民であるとよく耳にします。実際に現地の日系企業の駐在員に話をお伺いすると、ミャンマー人は、仕事の面において非常に責任感が強いとのことでした。昼休みの時間にも関わらず、自分の仕事が終わっていないければ、昼休みの時間を削ってでも仕事をやり遂げることもしばしばあるようです。

また、ユネスコのデータによると、ミャンマーにおける15歳から24歳の若者の識字率は96.3%(2015年、推計値)(※)となっており、識字率の高さもミャンマー人の特徴の一つとなっています。

ミャンマー人は、仕事に熱心かつ識字率が高いため、仕事を覚えるのが早いと現地日本人は評価していました。

(※) タイとベトナムにおける若者の識字率はそれぞれ98.2%(2015年、推計値)、98.1%(2015年、推計値)。

(2)サプライチェーン

ミャンマーでは、原材料を外国から輸入し、同国の工場加工を行い、製品を輸出するという委託加工貿易が中心となっています。この委託加工貿易を中心とした産業がさらに発展していくにあたって、同国はASEAN内において非常に良い立地条件にあります。

原材料の輸入を考えると、製造業の裾野産業が発達している中国およびタイと隣接しているため、陸路で原材料を輸入することができます。特にタイに関しては、ミャンマーから、タイ、ラオス、ベトナムをつなぐ「東西経済回廊」の新ルートが2015年に開通する予定となっているため、短期間で原材料の輸入を行うことができますようになります。通関に関しては、現地の物流会社の話によると、輸入手続きの書類をきちんと揃えて



「開発途中の工業団地」

おけば、スムーズに輸入をすることができるため、特に問題はないようです。

また商品輸出に関しては、世界1位、2位の人口を誇る中国とインドが隣接していることも大きな魅力です。世界最大と目される消費マーケットの間に立地しているミャンマーは、タイ、ベトナムと比べると立地条件で優位性があると言えます。

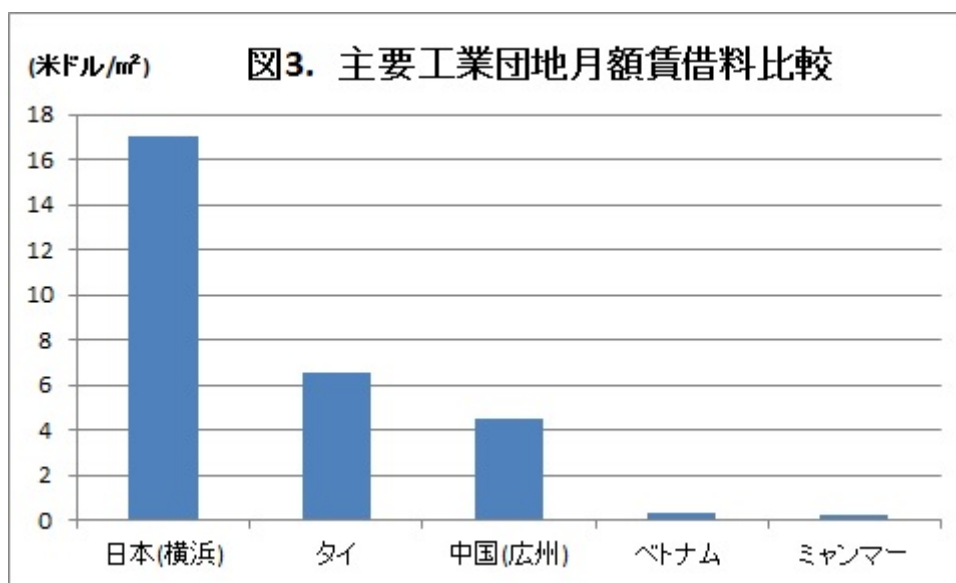
(3)土地

ミャンマーでは、外国企業の土地所有は認められていないため、工場などを建設する際には、土地の使用権を賃借する必要があります。会社法に基づく会社の場合、土地の使用権は原則1年契約となりますが、外国投資法に基づく会社の場合、最大50年間の土地の使用権を得ることができ、さらに10年間の延長が2回可能となっています。製造業は工場を建設し長期的に土地を賃借する必要があるため、外国投資法に基づき会社を設立することが通例です。

JETROが行った、日系企業が多く進出している各国の工業団地の賃借料調査によると、ミャンマーの工業団地の賃借料は他国の工業団地に比べ比較的安い賃借料となっています(図3参照)。具体的には、ミャンマーのミンガラドン工業団地の月額賃借料は0.23米ドル/m²となっており、ベトナムのアマタ工業団地の月額賃借料(0.26~0.42米ドル/m²)とほぼ同額ですが、中国の広州開発区の月額賃借料(2.46~6.55米ドル/m²)やタイのチョンブリ県工業団地の月額賃借料(6.34~6.65米ドル/m²)よりも安い賃借料となっています。一方、日本(横浜)の工業団地の月額賃借料は17米ドル/m²となっており、ミャンマーの工業団地の賃借料は、計算上、日本の工業団地の賃借料のわずか約74分の1で済むことになります。

しかし、外国企業の関心が高まっているミャンマーでは、急速に需要が拡大することに伴い、土地の賃借料が上昇する可能性があるため、今後の賃借料の動向には十分

に注意する必要があります。



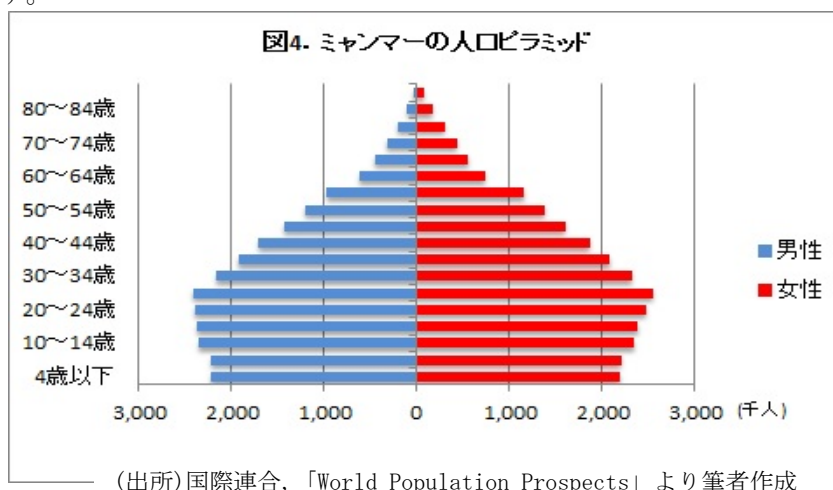
(出所)JETRO, 「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」より作成

3.消費市場としての観点から

ミャンマーは、製造拠点の進出先として話題になっていますが、消費市場としても注目されています。大和総研が行った「ミャンマー進出検討企業等に関する基礎調査」によると、ミャンマーに進出を検討している企業のビジネスモデルは「販売」が一番多く、次に「生産・販売」、「生産」と続いており、同国を有望な消費市場と捉えている企業が多いことが分かります。本章では、マーケティングの基本である「誰に」、「何を」、「どのように」という視点から「人口」、「未開拓の市場(何を提供するのか)」、「販売チャネル」について述べます。

(1)人口

ミャンマーの人口は、5,141万人(2014年、IMF推計値)にもものぼります。さらに、人口ピラミッドは釣鐘型(※図4参照)となっており、20歳代の若年層の割合が多いのが特徴です。

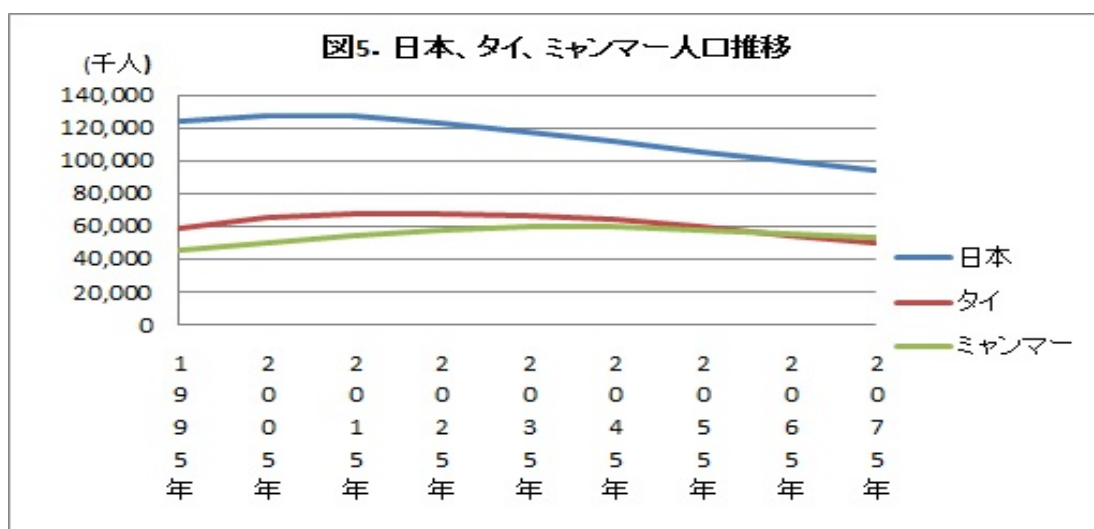


(出所)国際連合, 「World Population Prospects」より筆者作成

図5は、ミャンマー及び同国と人口規模がほぼ同じであるタイ、そして日本の人口予測をグラフにしたものです。グラフを見て分かる通り、ミャンマーでは若年層の人口が多いこともあり、人口増加は2040年頃まで続くと予測されています。一方、タイでは2025年頃まで人口が増加し、その後減少に向かうと予測されており、2065年頃にはミャンマーの人口がタイの人口を上回ると予測されています。一方、日本は2010年頃をピークに減少の一途をたどることになります。

また、The Boston Consulting Groupの調査では、ミャンマーの中間・富裕層(消費市場として期待できる層)は、現在は約540万人いますが、2020年には1,030万人と倍増すると見込まれています。

人口が比較的多く、これから中間・富裕層の増加が見込まれるミャンマーは、潜在的な消費市場であることが伺えます。



(出所) 国際連合、「World Population Prospects」より筆者作成

(2) 未開拓の市場 (何を提供するのか)

ミャンマーは長年軍事政権下にあり、世界から経済制裁を受けていたため外国企業の進出は多くありません。街を見回してみても、コンビニはありますがマクドナルドやケンタッキー等の世界中で目にするようなチェーン店は一件も見当たりませんでした。

コンビニの中をのぞいてみても、香港で比較的良好目にする日本のお菓子やインスタント食品等をミ



「観光客も訪れるボージョーアウンサンマーケット」

ヤンマーでは目にすることはありませんでした。途中立ち寄った比較的大きなスーパーでも商品の多くはミャンマー企業の商品であり、外国企業の商品については、あってもタイ企業の商品が多いとの印象を受けました。

このように、日系企業を含む外国企業の進出はまだ少ないため、ミャンマーに進出することで先駆者メリットを享受できる可能性があります。さらに、ミャンマーの経済成長に伴い、中間・富裕層が今後増加する見込みであるため、値段が少し高くても質が良い日系企業の商品は注目を集めるかもしれません。

(3)販売チャネル

ミャンマーでも、スーパーやショッピングセンターの開店が相次いでおり、販売チャネルは拡大しつつあります。ミャンマーの最新のショッピングセンターと言えば「Junction Square」が挙げられます。残念ながら同ショッピングセンターを視察する機会はありませんでしたが、同ショッピングセンターのホームページによると、2012年3月に開店したミャンマー初の大型ショッピングセンターであると紹介されています。敷地面積は約26,630㎡と、ヤフオク！ドームのフィールド面積の約2倍の広さがあり、入居店舗は270店舗にもものぼります。

さらに、今後は日系流通大手のミャンマー進出も期待されており、ますますミャンマーの販売チャネルは拡大していくと思われます。

4.課題

ここまでは主にミャンマーの製造拠点として、また消費市場としての魅力について述べてきましたが、同国に進出する際には、念頭に置いておかなければいけない課題もたくさんあります。本章では、実際に現地を訪問して、よく話題に上がった「電力」や「道路」といったインフラ面における課題について述べます。

(1)電力

同国の課題としてよく挙げられるのは、電力事情です。同国の電力供給は安定しておらず、停電は日常茶飯事であり、1日に7回も停電が起きた日もあるとのこと。このように停電が多く発生すると、電力を多く使用する工場は停電が起きるたびに製造がストップしてしまうため、自家発電装置の導入が必須となっています。私が訪問した企業はいずれも、工場とオフィスに自家発電装置を設置していました。

私が滞在した3日間で停電に遭遇したのは、運が良かったのか帰国する日の夜のヤンゴン国際空港だけでした。ミャンマーの玄関口であるヤンゴン国際空港でさえも停電が発生しているため、ミャンマー全土における電力供給体制が整備されるまでには、まだまだ時間がかかるように思えました。

(2)道路

次に同国の課題として、道路の舗装状況の悪さが挙げられます。同国の道路舗装率は12%と低い水準であり、整備されていない凸凹の道路が多いのが現状です。ミャンマーの主要都市ヤンゴンの中心部こそ道路が整備されており車での移動も不便は感じませんでしたが、ヤンゴン市内から少し外れると道路の舗装状況が悪く移動中も車体が大きく揺れ、まるで着陸中の飛行機の機内の様な感じでした。道中、道路のぬかるみにはまっていたトラックが長期間放置されている場面にも遭遇しました。



「ヤンゴン市郊外の工業団地周辺の道路」

このように、舗装されていない道路が多い状況では、精密機械を扱う企業は現地で工場を建設するのを躊躇するのではないかと感じました。

5.おわりに

軍事政権が終わり外国に開かれたばかりの国ミャンマー。「アジア最後のフロンティア」と呼ばれている同国は投資先として魅力的な面も多々あると思われまます。

しかしながら、一方で、「電力」や「道路」といったインフラ面における課題も残っているほか、物品を販売するための流通チャネルの整備もまだまだこれからであるなど、実際にビジネスを行うための環境は残念ながら未整備だと言わざるを得ません。現地には今まで多くの日系企業が視察に訪れていますが、結果的にはもう少し様子を見るという企業も多いと聞きます。それだけ、同国に進出するにあたって解決しなければならない課題も多いというのが現状ではないでしょうか。

本レポートでは、現在のミャンマーの投資環境についてレポート致しましたが、同国の投資環境も目まぐるしく変化していくものと思われまます。現地の情報が少ないミャンマーですが、中長期的な事業戦略の視点から今後も注目しておきたい国の1つであると言えます。

当行ではお取引先が必要としている情報について、当行および当行のグループ会社であるNCBリサーチ&コンサルティングの「国際コンサル室」を通じてお答えしているだけでなく、現地の信頼できるサポート企業(コンサルティング会社、会計事務所、弁護士事務所、人材紹介会社等)のご紹介を行っています。海外ビジネスについてご質問等がございましたらどうぞお気軽にご相談ください。

以上